

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第33期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社クロップス

【英訳名】 C R O P S C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川幸久

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 小林正明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 小林正明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	17,427,831	17,869,738	18,342,006	16,438,097	15,462,970
経常利益 (千円)	762,457	785,960	811,807	482,529	605,443
当期純利益 (千円)	360,358	380,470	386,201	69,941	276,231
純資産額 (千円)	1,600,065	2,193,947	2,569,005	2,492,680	2,824,132
総資産額 (千円)	5,243,436	5,432,114	6,187,334	6,630,718	7,031,166
1株当たり純資産額 (円)	157.48	198.57	227.08	224.86	250.96
1株当たり当期純利益 (円)	36.44	37.44	37.37	6.66	26.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.37	35.42	35.90	6.50	25.65
自己資本比率 (%)	30.5	37.2	38.4	35.6	38.7
自己資本利益率 (%)	29.6	21.0	17.6	3.0	10.9
株価収益率 (倍)	17.3	11.1	9.4	27.0	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,792	682,319	39,542	588,072	454,558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,007	397,708	436,403	662,895	523,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,134	376,601	372,160	1,046,757	851,386
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,215,663	1,123,672	1,019,887	1,991,822	1,071,845
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	386 (612)	400 (579)	402 (562)	398 (538)	418 (555)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第29期については、平成17年11月21日付で株式1株を2株に分割しております。
3 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	9,648,898	10,225,029	10,498,520	9,094,481	8,688,618
経常利益 (千円)	481,504	550,155	625,587	460,086	511,071
当期純利益 (千円)	250,393	282,630	316,664	151,636	217,114
資本金 (千円)	231,427	231,427	242,312	243,117	255,157
発行済株式総数 (株)	10,160,000	10,160,000	10,471,000	10,494,000	10,838,000
純資産額 (千円)	1,331,979	1,647,558	1,941,484	2,007,830	2,307,229
総資産額 (千円)	3,792,083	3,896,042	4,581,630	5,176,987	4,896,707
1株当たり純資産額 (円)	131.10	162.16	185.41	191.33	212.88
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	1.50 ()	1.50 ()	1.50 ()	1.50 ()	1.50 ()
1株当たり当期純利益 (円)	25.32	27.81	30.64	14.45	20.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.09	26.31	29.43	14.11	20.16
自己資本比率 (%)	35.1	42.3	42.4	38.8	47.1
自己資本利益率 (%)	25.0	19.0	17.6	7.7	10.1
株価収益率 (倍)	24.9	14.9	11.5	12.5	17.5
配当性向 (%)	5.9	5.4	4.9	10.4	7.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	144 (61)	141 (111)	141 (96)	152 (72)	177 (69)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第29期については、平成17年11月21日付で株式1株を2株に分割しております。
3 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【沿革】

昭和52年11月	愛知県半田市岩滑東町1丁目105番地にいすゞオート半田株式会社(現株式会社クロップス、資本金10,000千円)を設立、自動車の販売を開始。
平成元年4月	日本移動通信株式会社(現KDDI株式会社)の一次代理店として、自動車電話の販売を開始。
平成4年8月	名古屋市中区金山にIDOプラザ金山(現auショップ金山)を出店。
平成6年4月	日本移動通信株式会社(現KDDI株式会社)と一次代理店契約を締結。
平成6年11月	商号を株式会社アルメディアに変更するとともに本店所在地を名古屋市中村区名駅四丁目23番9号に移転。いすゞ自動車株式会社のディーラー権を返上し、携帯端末販売に特化。
平成6年12月	三重県四日市市浜田町にIDOプラザ四日市駅前(現auショップ四日市駅前)を出店。
平成7年10月	岐阜県岐阜市都通にIDOプラザ岐阜都通を出店(平成12年7月閉店)。
平成8年9月	名古屋市中区栄三丁目7番9号に株式会社エー・エル・ビーを100%出資子会社(資本金10,000千円)として設立。
平成9年2月	株式会社エー・エル・ビーにて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業の許可を取得し、労働者派遣事業の営業を開始。
平成11年4月	商号を株式会社クロップスに変更。当社にて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業の許可を取得し、株式会社エー・エル・ビーより労働者派遣事業の営業を譲受け、営業を開始。
平成11年9月	当社と名古屋鉄道株式会社との間で、労働者派遣事業について業務提携を締結。
平成12年3月	当社にて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得。
平成12年5月	名古屋市中区栄三丁目7番9号に株式会社クロップス・クルーを当社、名古屋鉄道株式会社及び株式会社名鉄百貨店の共同出資により設立(現・連結子会社)。
平成12年7月	株式会社クロップス・クルー名古屋事務所を開設。 株式会社エー・エル・ビーを清算。
平成12年8月	株式会社クロップス・クルーにて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得し、当社より労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の営業を譲受け営業を開始。
平成13年9月	株式会社津電機より三重地区のauショップ9店舗を譲受。
平成13年10月	いすゞ自動車株式会社の子会社で人材派遣等を営むキャリア開発株式会社の株式を85.25%取得して子会社化。
平成13年11月	キャリア開発株式会社の商号を、株式会社クロップス・クリエイト(以下、旧株式会社クロップス・クリエイトとする。)に変更。
平成14年12月～ 平成15年1月	経営体質強化の一環として、平成14年12月にauショップ藤ヶ丘他2店舗、平成15年1月にauショップ星ヶ丘他17店舗の計21店舗を閉鎖。
平成15年2月	静岡県浜松市で携帯電話の販売を行っている株式会社オーウズの株式を全株取得して子会社化(平成17年4月に同社より提出会社が営業全部の譲受)。
平成15年11月	いすゞエステート株式会社の子会社でビルメンテナンス事業等を営むいすゞビルメンテナンス株式会社の株式を取得して子会社化(現・連結子会社)。
平成16年3月	東京都品川区南大井3丁目28番3号に株式会社クロップス・クリエイトをいすゞビルメンテナンス株式会社の100%出資子会社として設立。
平成16年7月	株式会社クロップス・クリエイトにて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得し、旧株式会社クロップス・クリエイトより労働者派遣事業及び有料職業紹介事業等営業の全部を譲受け、営業を開始。
平成17年8月	名古屋証券取引所 セントレックス上場。 株式会社オーウズを清算。
平成21年2月	東京都港区芝大門2丁目4番18号に株式会社クロップス・レボルバを当社の100%出資子会社として設立(現・連結子会社)。
平成21年3月	株式会社クロップス・クリエイトを解散。
平成21年7月	飲食店舗居抜き流通事業を営む株式会社テンポリノベーションの全株式を取得して子会社化(現・連結子会社)。
平成22年1月	東京都品川区南大井6丁目26番3号に株式会社クロップス・メディコムを当社の100%出資子会社として設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社5社（株式会社クロップス・クルー、いすゞビルメンテナンス株式会社、株式会社クロップス・レポルバ、株式会社テンポリノーション、株式会社クロップス・メディコム）により構成されております。当社では直営店による携帯端末の販売および附帯サービス全般等を行う移動体通信事業を営んでおります。また、人材活用事業として株式会社クロップス・クルーでは一般労働者派遣、業務請負等を、いすゞビルメンテナンス株式会社では清掃・設備管理、施設警備等を、株式会社クロップス・レポルバでは通信回線利用加入者の募集・契約代行事業等を、株式会社テンポリノーションでは飲食店舗の出退店支援サービス事業等を営んでおります。

株式会社テンポリノーションは、平成21年7月16日開催の取締役会決議に基づき、同日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

株式会社クロップス・メディコムは、首都圏における新規事業分野の開拓を図っていくことを目的に設立し、営業活動を行っていく予定であります。

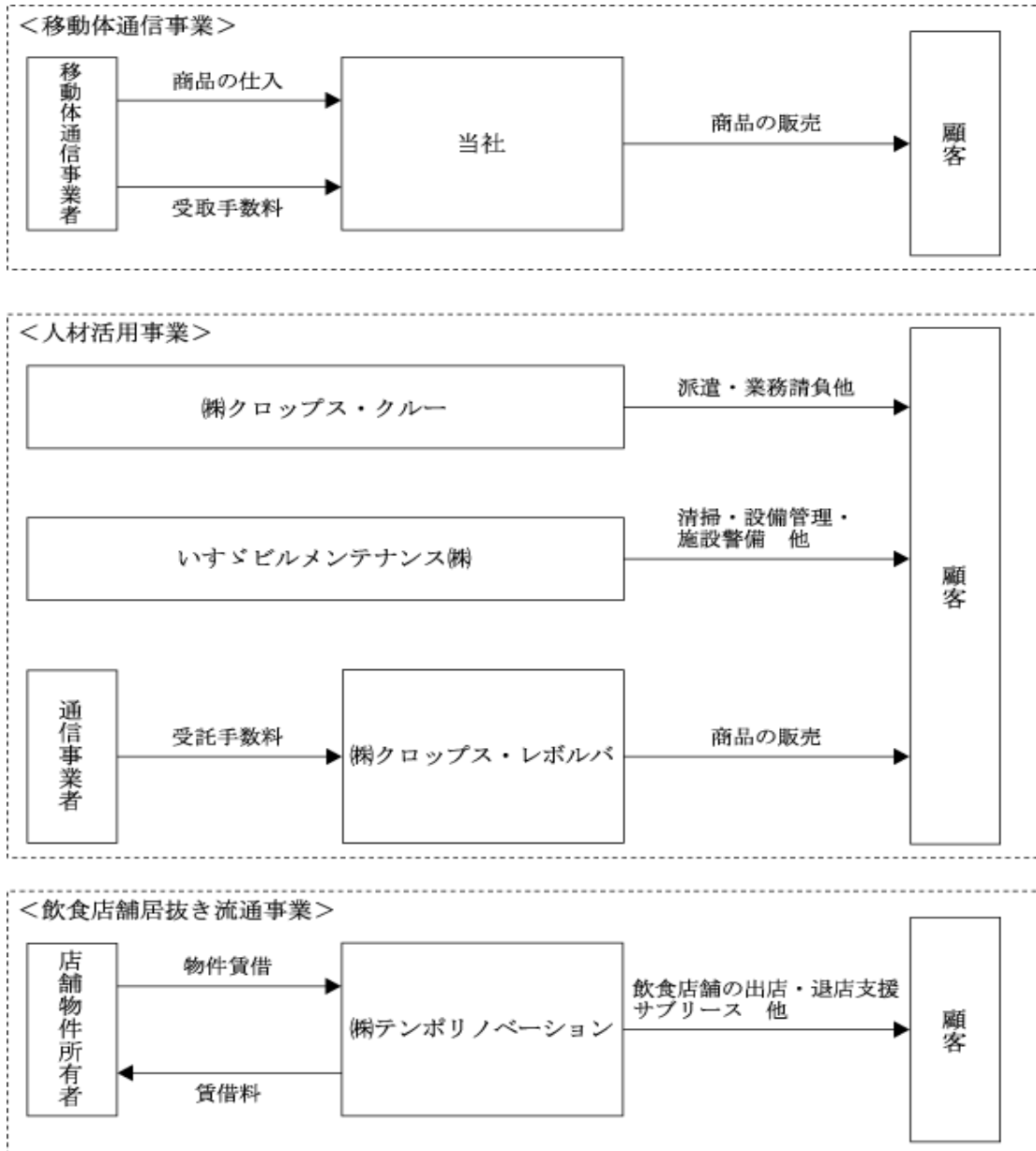
当社グループの主な事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	会社名
移動体通信事業	<p>携帯端末の販売及び附帯サービス全般</p> <p>当社の直営店にて、顧客に携帯端末を販売し、また、顧客からの移動体通信サービスの契約の新規申込及び機種変更の申込を受付け、移動体通信事業者に取り次ぐサービス及び既存顧客から移動体通信サービスの各種変更の申込を受付け、移動体通信事業者に取り次ぐ事業を行っております。</p> <p>当社が行う移動体通信事業は、営業エリアを主に愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の4県に特化し、移動体通信事業者をKDDI株式会社1社に限定することにより、経営資源の集中的な活用が可能となり当該地域においてより有利な市場競争の展開が可能となっております。</p> <p>また、携帯端末の高機能化及び携帯端末に付随するサービス内容の多様化が進展しており、これらに対応するためには高度な専門知識を有したスタッフの配備が必要不可欠となっております。当社では、これらに対応するため、社員教育にも力を入れており、顧客ニーズに対応できる営業体制を確立しております。</p>	当社
人材活用事業	<p>派遣・業務請負</p> <p>派遣につきましては、主に一般労働者派遣を行っており、派遣労働者を募集・登録して、事務等の職種で企業への派遣を行っております。</p> <p>業務請負につきましては、流通業におけるPOS等の管理業務の請負を行っております。</p> <p>清掃・設備管理・施設警備</p> <p>清掃につきましては、ビル、病院、店舗、ホテル等各種の施設における日常清掃、定期清掃をはじめとして内外壁清掃や換気孔、照明器具、ブラインドなどの清掃など、多岐にわたっております。また清掃業務全般におきましては「環境マネジメントシステム」の国際規格であるISO14001の認証を受けております。</p> <p>設備管理につきましては、ビル、ホテルをはじめとする各種施設の安全で快適な環境を提供するため建物・電気設備・空調設備・給排水設備などの保守・点検を行っております。</p> <p>施設警備につきましては、ビル、いすゞ自動車株式会社の工場等に対して経験豊富な警備スタッフの配備と機械警備による万全のセキュリティーサービスを提供しております。</p> <p>通信回線利用加入者の募集・契約代行事業等</p> <p>KDDI株式会社と電気通信サービスの利用契約等の営業業務を受託し、営業を行っております。</p>	<p>(株)クロップス・クルー</p> <p>いすゞビルメンテナンス(株)</p> <p>(株)クロップス・レポルバ</p>

事業の種類別セグメント	主な事業内容	会社名
飲食店舗居抜き流通事業	飲食店舗出店・閉店支援 飲食店舗に特化した出店支援サービス・閉店支援サービスを提供しております。 また、居抜きを有効活用することで、出店・退店費用を大幅に抑制することが可能となります。 サブリース 家主と出店者との仲介業務を行っております。	(株)テンポリノベーション

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クロップス・クルー (注) 2、4	名古屋市中区	80,000	人材活用事業	56.5	役員の兼任2名 派遣社員の受け入れ、業務 の委託及び業務の受託
いすゞビルメンテナンス株式会社 (注) 2、4	東京都品川区	52,500	人材活用事業	90.9	役員の兼任2名
株式会社クロップス・レポルバ	東京都港区	10,000	人材活用事業	100.0	役員の兼任2名
株式会社クロップス・メディコム (注) 2	東京都品川区	30,000	人材活用事業	100.0	役員の兼任2名
株式会社テンポリノベーション	東京都渋谷区	10,000	飲食店舗居抜き 流通事業	100.0	役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
- 4 株式会社クロップス・クルー及びいすゞビルメンテナンス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	株式会社クロップス・クルー	いすゞビルメンテナンス株式会社
(1) 売上高	2,901,319	3,042,782
(2) 経常利益又は経常損失 ()	16,856	94,165
(3) 当期純利益又は当期純損失 ()	81,061	69,034
(4) 純資産額	118,534	580,196
(5) 総資産額	365,289	1,162,878

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	177 (69)
人材活用事業	222 (486)
飲食店舗居抜き流通事業	19 (-)
合計	418 (555)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び派遣社員）は、()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

- 2 移動体通信事業における従業員数が前連結会計年度末に比べ25名増加しておりますが、これは店舗スタッフの増強による人員の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177 (69)	29.4	4.4	3,604,913

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び派遣社員）は、()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

- 2 前事業年度末に比べ25名増加しておりますが、これは店舗スタッフの増強による人員の増加であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、海外経済の改善やエコカー減税、エコポイント制度、定額給付金など政府の経済対策などを背景に、一部に景気底打ちの兆しが見られたものの、なお自律性は弱く、また物価下落によるデフレ懸念や雇用情勢の悪化懸念等、景気の先行きは引き続き不透明感が高く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当社が営む移動体通信事業におきましては、国内の携帯電話契約件数が1億12百万件を超え成熟状態にあり、通信事業者各社が通信料金と端末価格を分離させた割賦販売方式の定着等に伴う買換えサイクルの長期化と景気低迷による消費マインドの低下等により、販売台数は引き続き低調に推移しました。また、低廉な料金サービスの提供や多様なコンテンツサービスの提供等により、顧客獲得に向けた競争は一段と激化しております。

子会社が営む人材活用事業におきましては、景気低迷によるデフレ懸念や雇用情勢の悪化懸念等がある中、流通関係や一部自動車会社のリコールの影響は避けられず、東海地区を中心に展開する人材派遣にも大きく影響を及ぼしております。

ビルメンテナンスにおきましては、製造業を中心とした顧客企業の業績に改善の兆しが見られたものの、依然厳しい状況であることから値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争が激化しております。

平成21年4月から開始した首都圏におけるF T T H等光回線販売は、景気低迷による消費マインドの低下等もあり低調に推移いたしました。

平成21年7月に全株式を取得して子会社化した飲食店舗居抜き流通事業におきましては、外食産業が低迷する中で飲食店舗開店・閉店支援サービスが堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、飲食店舗開店・閉店支援サービスが堅調に推移し寄与したものの、携帯端末販売の伸び悩みおよびデフレ懸念や雇用情勢の悪化懸念等から人材派遣の売上高が減少したため、売上高は15,462,970千円（前期比5.9%減）、売上高の減少はあったものの費用の圧縮を図ったことから営業利益は580,293千円（前期比16.6%増）、経常利益は605,443千円（前期比25.5%増）となりました。また、前期に計上した投資有価証券評価損84,153千円、事業構造改善引当金繰入額73,860千円等の特別損失が発生していないこと等により、当期純利益は276,231千円（前期比294.9%増）となりました。

事業区分別の概況は、次の通りであります。

移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、新規出店を1店舗（平成21年6月「a uショップ御器所」：愛知県名古屋市中区）実施いたしました。同店は、経営の効率化・市場性等を勘案して、既存店舗の「a uショップ桜山」と「a uショップ昭和高校前」の2店舗を統合して新たに開店したものであり、店舗規模は敷地面積822.0㎡、店舗面積288.9㎡、駐車台数16台となっております。

店舗移転は、1店舗（平成21年9月「a uショップ豊田山之手」：愛知県豊田市）実施いたしました。同店は、店舗面積が狭小で駐車場も共用となっていたことから、集客力の向上とともにお客様の利便性向上を図るため、店舗面積169.1㎡、駐車台数15台に拡充してオープンしております。

また、店舗改装は2店舗（平成21年11月「a uショップ鈴鹿中央通」：三重県鈴鹿市、平成22年1月「a uショップ野並」：愛知県名古屋市中区）実施しております。

営業活動におきましては、折込広告・DM・店頭案内等により新機種発売の告知を行うとともに、a uマイプレミアショップ会員のお客様には、新機種やキャンペーン等の各種情報を毎月定期的にEメール配信するなどお客様の満足度向上・PRに努め、新規顧客の獲得、既存顧客の機種変更の促進に注力致しました。

しかしながら、割賦販売方式の定着等に伴う買換えサイクルの長期化と景気低迷による消費マインドの低下等もあり販売台数が低調な中、新規販売は前期比11.4%増となり、機種変更では前期比13.8%減となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、8,688,618千円（前期比4.5%減）となりました。損益面におきましては、通信料金と端末価格を分離させた割賦販売方式の定着により、端末価格が安定したこと、および保有長期化により携帯端末の修理等が増加したことから営業利益は517,060千円（前期比13.7%増）となりました。

人材活用事業

人材活用事業におきましては、人材派遣は、営業拠点である東海地区で、景気低迷によるデフレ懸念や雇用情勢の悪化懸念等がある中、流通関係や一部自動車会社のリコールの影響等から、人材派遣需要が大幅に減少いたしました。業務請負においては、F T T H等光回線販売市場の成熟から前期を下回ったことや、平成21年3月で撤退したIT系の人材派遣に係る売上が剥離したこと等により前期比減収となりました。損益面では、採用費等の経費の圧縮を図ったものの、営業利益は前期比減益となりました。

ビルメンテナンスは、製造業を中心とした顧客企業の業績に改善の兆しが見られたものの、依然厳しい状況であり値下げ要請受入れによる単価の下落や同業他社との価格競争は厳しく、前期比減収となりま

した。損益面では、業務改善等による原価の低減や費用の圧縮に努めた結果、前期比増益となりました。

また、首都圏で平成21年4月から営業開始したF T T H等光回線販売は、初年度であることから営業態勢の構築に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,987,485千円（前期比20.4%減）となり、営業利益は14,704千円（前期比58.2%減）となりました。

飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、平成21年7月に株式取得により子会社化いたしました。当事業は、首都圏において飲食店舗の開店・閉店支援サービスおよび中古厨房設備の居抜き販売を営んでおります。当事業の首都圏における市場は、景気の低迷によるデフレ懸念や雇用情勢の悪化懸念等から外食産業が低迷する中、ターゲット層を中規模店・小規模店・個店としており堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は954,341千円（前期比 ）となり、営業利益は48,560千円（前期比 ）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて46.2%減少し、1,071,845千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は454,558千円（前連結会計年度比22.7%減）となりました。これは主に法人税等の支払額270,219千円、差入保証金の増加額117,947千円があったものの、税金等調整前当期純利益513,427千円、減価償却費176,669千円があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、523,149千円（前連結会計年度比21.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出160,992千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出349,620千円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、851,386千円（前連結会計年度は1,046,757千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減額725,739千円、長期借入金の返済による支出434,024千円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	6,078,785	97.3
人材活用事業	68,876	88.9
飲食店舗居抜き流通事業	53,500	
合計	6,201,161	98.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	携帯端末等販売	7,163,734	93.8
	作業系手数料	455,953	126.7
	回線系手数料	959,688	94.4
	その他	109,243	139.0
	小計	8,688,618	95.5
人材活用事業	派遣・業務請負	2,726,431	68.4
	清掃・設備管理・施設警備	2,299,113	93.0
	その他	794,466	89.9
	小計	5,820,010	79.3
飲食店舗居抜き流通事業	飲食店舗居抜き流通業	954,341	
合計		15,462,970	94.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	8,241,611	50.1	7,997,064	51.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 4 携帯端末等販売は、携帯端末の新規販売並びに機種変更による売上、新規販売並びに機種変更に係る移動体通信事業者からの受取手数料、携帯端末附属商品の売上であります。なお、当連結会計年度における携帯端末の新規販売並びに機種変更による地域別販売台数は、次のとおりであります。

	新規販売(台)	機種変更(台)	計(台)	期末店舗数(店)
愛知県	22,624	63,143	85,767	28
三重県	4,124	11,055	15,179	7
岐阜県	1,161	2,966	4,127	2
静岡県	1,269	3,479	4,748	2
計	29,178	80,643	109,821	39

- 5 作業系手数料は、契約変更、故障対応等に係る移動体通信事業者からの受取手数料であります。
- 6 回線系手数料は、保有顧客による回線の通話料等に応じた移動体通信事業者からの受取手数料であります。
- 7 人材活用事業の当連結会計年度における新規派遣登録者数は1,347名であり、当連結会計年度末における派遣登録者数は21,443名であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループが営む移動体通信事業、人材活用事業および飲食店舗居抜き流通事業は、一部の業界で回復の兆しが見られるものの、なお自律性は弱く、また物価下落によるデフレ懸念や雇用情勢の悪化懸念等、景気の先行きは引き続き不透明感が高く、厳しい事業環境は今後も当面継続するものと考えております。

このような事業環境下において、足元の収益確保に注力するとともに、M & A , アライアンスによるグループの成長を図ってまいります。

移動体通信事業

移動体通信業界は、市場の成熟と割賦販売方式の定着等により、買換えサイクルの長期化と景気低迷による消費マインドの低下による、買い控え現象からその販売台数は大幅に減少し、携帯電話販売代理店間においてもその格差が顕在化してきております。

当社は、このような経営環境に鑑み、より一層の営業基盤の強化を図るべく店舗の体制整備（既存店舗の移転・拡充）を積極的に推進し、従来に増した経営効率の向上と人員の適正化、販売スタッフの育成・強化による販売力の向上を図り、一層の業績向上、企業の健全性の確保に努めてまいります。

人材活用事業

人材派遣業界は、デフレ懸念や雇用情勢の悪化懸念等から、人材派遣需要が大幅に減少しております。また、登録型派遣や製造業派遣の原則禁止を柱とする労働者派遣法改正に向けた国会審議が開始されるなど、今後人材派遣市場の変化が予想されます。

当社は、このような経営環境に鑑み、派遣スタッフの能力と信頼性の向上に向けた教育の強化を図るとともに、顧客企業とのコミュニケーションの強化による信頼性の向上を図り、事業の収益性の改善に努めてまいります。

また、ビルメンテナンス業界は、企業業績の低迷から、引き続きビル管理コスト等の経費削減・見直し要請が厳しい状況となっており、収益性が悪化しております。

このような経営環境に鑑み、全社的なコスト削減活動の更なるレベルアップを図り、従来の枠を越えた構造的な変化に対応していくため、マネジメント能力、企画・提案力の向上を図るべく、社員の教育、人材の確保に注力するとともに、新規顧客の獲得に向けた態勢の整備を推進してまいります。

KDDI株式会社との代理店契約に基づくF T T H等光回線販売は、平成21年4月から営業開始したことから、初年度は営業体制の構築に注力してまいりましたが、今後は営業力の強化が最大の課題であり、教育体制の整備・拡充を図ってまいります。

飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗開店・閉店支援サービスおよび居抜き流通業界は、景気悪化による外食産業が低迷する中で、飲食店舗の開廃業率が高く、出店コスト負担を抑制するニーズも高い状況であり、営業力の更なる強化が課題であることから、優秀な人材の採用による営業体制の整備・拡充を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家および株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項および本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

移動体通信事業について

(イ) 店舗展開について

当社は、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の下でKDDI株式会社との代理店契約に基づく「auショップ」を展開する移動体通信事業を行っております。「auショップ」は移動体通信事業者のブランドを冠した販売およびサービスステーションであり、新規出店は原則的にKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。そのため、新規出店の開設場所、規模、運営形態については、KDDI株式会社との協議の上決定されることとなり、KDDI株式会社の戦略および方針によっては重要な影響を受ける可能性があります。

(ロ) 特定取引先への依存について

当社が行う移動体通信事業は、移動体通信事業者をKDDI株式会社1社に限定しており、当社とKDDI株式会社との間で代理店契約を締結しております。代理店契約は1年毎の自動更新となっております。万が一当社が当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDDI株式会社は催告を要さずに当社への通知のみをもって、本契約を解除することができます。また、有効期間内であっても3ヶ月前に通知することにより契約を解約できることとなっております。そのため、今後KDDI株式会社の代理店政策が変更された場合には、契約期間内であっても契約を解約されるリスクがあります。

以上のような事態となった場合には経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

また、当社の移動体通信事業における店舗は平成22年3月末現在で39店舗ですが、店舗のすべてはKDDI株式会社の「auショップ」として展開しております。「auショップ」で取扱う携帯端末をKDDI株式会社から仕入れていることや、当社の売上高の主要なものが携帯端末の販売およびKDDI株式会社から支払われる手数料(いわゆる販売コミッション)であることから、当社のKDDI株式会社への仕入および販売依存度はいずれも高くなっております。

従いまして、仕入および販売につきましては、KDDI株式会社の事業戦略や他の移動体通信事業者との競争力の低下等によって、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円、%)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	仕入金額	依存率	販売金額	依存率	仕入金額	依存率	販売金額	依存率
KDDI株式会社	6,245,406	99.9	8,241,611	90.6	6,068,513	99.8	7,997,064	92.0
移動体通信事業合計	6,248,891	100.0	9,094,481	100.0	6,078,785	100.0	8,688,618	100.0

(注) 販売金額のうちKDDI株式会社以外への販売先のほとんどは一般顧客であります。

(ハ) 携帯電話のライフサイクルの長期化について

移動体通信事業において販売する携帯端末は、著しい技術の進歩の中にあつて、平成20年度に導入された分離販売制度により、通信料と携帯端末料金が分離されたことから通信料金が値下げされる一方で、携帯端末の店頭販売価格が上昇するとともに、契約期間の拘束があることから買換えサイクルが長期化する傾向となっております。

携帯端末販売に係る販売手数料を原資として収益を確保してきましたが、今後の販売台数の状況によっては当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ニ) 受取手数料に依存した収益構造について

当社は移動体通信事業者が提供する携帯端末の販売や移動体通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、移動体通信事業者から手数料を収受しております。

() 販売手数料：携帯端末の新規販売並びに機種変更に係る移動体通信事業者からの受取手数料

() 作業系手数料：故障対応等に係る移動体通信事業者からの受取手数料

() 回線系手数料：保有顧客による回線の通話料等に応じた移動体通信事業者からの受取手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等の条件は、移動体通信事業者の事業方針等により決定又は変更されることから、現在の取引条件から大幅な変更等が生じた場合には当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

また、当社は移動体通信事業者との代理店契約において、当社の運営する「auショップ」において顧

客が移動体通信事業者と移動体通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合には、当該加入契約に係る手数料の一部が、移動体通信事業者から支払われない可能性があります。これにより、今後一定期間内の解約が予想以上に増加した場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ホ) 法的規制について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）等により規制されており、当社では、当該法令等を遵守し販売活動を行っております。また、移動体通信事業者の代理店として「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」（総務省告示第695号）や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」についても遵守しております。

しかしながら、当社の営業活動において万が一、法令や上記ガイドライン、倫理要綱等に違反した場合には、事業の許可の取消又は事業の停止を命じられる可能性があり、当社の経営に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ヘ) 携帯電話番号ポータビリティ制度について

平成18年10月24日から実施された携帯電話番号ポータビリティ制度（携帯電話の電話番号を変えずに他の移動体通信事業者への変更が可能となる制度）により、移動体通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、今後の移動体通信事業者のサービス内容、料金体系等の変更により、当社の営業方針を変更する可能性も否定できず、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 個人情報について

移動体通信事業におきましては、携帯端末の販売および各種手続きにおいて顧客の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく、KDDI株式会社の定める情報管理マニュアルの遵守の醸成を図っております。

しかしながら、書類の盗難およびネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

人材活用事業について

(イ) 特定取引先への依存について

人材活用事業は、一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、清掃・設備管理、施設警備等を行っております。

株式会社クロップス・クルーは、平成12年5月に名古屋鉄道株式会社および株式会社名鉄百貨店並びに当社との共同出資で設立（当社出資比率56.5%）され、愛知県下を中心に営業を行っております。主な取引先は、名古屋鉄道グループおよびトヨタ自動車グループ各社であり、特に株式会社名鉄百貨店に対する販売依存度は平成22年3月期において22.1%となっております。

いすゞビルメンテナンス株式会社は、いすゞエスレート株式会社の子会社としてビルメンテナンスを行っていましたが、平成15年11月に同社の株式を取得することで、当社の子会社としております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成22年3月期において49.8%となっております。

株式会社クロップス・レポルバは、平成21年2月27日付でKDDI株式会社1社に限定し、同社との代理店契約を締結しております。代理店契約は、1年ごとの自動更新となっておりますが、万が一、当社が当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDDI株式会社は当社への通知をもって本契約を解除することができます。

また、有効期間内であっても20日前に通知することにより契約を解除できることとなっております。そのため、KDDI株式会社の代理店政策が変更された場合には、契約期間内であっても契約を解除される可能性があり、経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

以上のように、特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の今後の方針変更等によっては当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 法的規制について

人材活用事業に対する法的規制等は次のとおりであります。

対象会社	事業	監督官庁	主な法令名
(株)クロップス・クルー	人材派遣	厚生労働省	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律
(株)クロップス・クルー	有料職業紹介	厚生労働省	職業安定法
いすゞビルメンテナンス(株)	ビルメンテナンス	厚生労働省	建築物における衛生的環境の確保に関する法律他
		国家公安委員会	警備業法
		総務省	消防法他
		経済産業省	電気事業法他
		国土交通省	建築基準法、マンション管理法他
		環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境基本法、浄化槽法、水質汚濁防止法

一般労働者派遣は労働者派遣法に基づき、一般労働者派遣事業の許可を取得して行っておりますが、労働者派遣法は一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために派遣事業を行う事業主が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可の取消又は事業の停止を命じられる旨を定めており、万一そのような事態になった場合には一般労働者派遣を行えなくなり、経営成績に影響を及ぼすこととなります。また、労働者派遣法およびその他関係法令等については、市場の変化や社会的な要請等により適宜改正される可能性もあります。

(ハ) 規制緩和の状況と競争激化について

労働者派遣業界は、適用対象業務として26業務が政令で定められておりましたが、平成11年12月の労働者派遣法の改正では、一部の適用除外業務を除いて原則自由化されたり、平成16年3月からは製造ラインへの派遣解禁や派遣期間の撤廃・延長、医療分野への紹介予定派遣制度の活用による派遣解禁など多岐にわたる規制緩和に伴い、新規業務への派遣等のビジネスチャンス拡大の恩恵を受ける場合や、新規参入業者の増加による競争激化の影響を受ける場合等、各社様々な影響を受けております。

また、平成21年9月に誕生した新政権の下で、登録型派遣や製造業派遣の原則禁止を柱とした労働者派遣法の改正に向けた動きもあり、先行き不透明感が高くなっております。

労働者派遣需要は景気動向に左右されやすい面があり、また競争激化による派遣料金の下落なども想定されることから、これらに対して当社グループが適切な対応を行えない場合や、当初の計画に変更が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(二) 人材確保と質の維持について

人材活用事業において派遣登録者の確保は重要であり、派遣登録者の募集は就職情報誌、各種専門誌、新聞、ホームページ等の活用により積極的な求人活動を行う他、既登録者からの紹介も行っております。また、派遣登録者については各派遣登録者のレベルに合わせたオーダーメイド研修、O A研修、ビジネスマナー研修、パソコン・テキストの無料貸出等、様々な研修および制度でスキルアップに努めております。しかしながら派遣登録者の確保が計画どおり進まなかった等の場合にはビジネスチャンスを逃すことになりかねず、そのような場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 個人情報について

「派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針」（労働省告示第137号）の改正がなされ個人情報の適正管理が定められたことや、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が施行されたことに伴い、社内体制の整備や管理の徹底を行っており、その一環として株式会社クロップス・クルーでは平成16年1月に「プライバシーマーク」を取得いたしました。しかしながら、書類の盗難およびネットワークへの不正侵入等の可能性も否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ヘ) 社会保険問題について

労働者派遣業界においては社会保険の加入資格を有する派遣労働者の中で、保険未加入の者がいるという問題があります。これは社会保険等に係る法制度が常用雇用の正社員を基本としているのに対し、多くの派遣労働者は短期間、断続的という特殊な雇用形態にあることが背景であると考えられます。

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い、派遣元事業主は派遣先企業に対して、派遣労働者が保険加入の資格を有するか否かの通知を行うことが義務づけられ、社会保険に加入する必要がある派遣労働者については派遣元事業主は保険に加入させてから派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきであるとされ、これらの改正により社会保険の加入が促進されてきております。

当社グループにおいては、当該会社設立時より社会保険制度の趣旨を踏まえ、現行法を遵守すべく雇用契約を締結しておりますが、今後についても、派遣労働者の就業実績によっては加入資格に変更が生じる可能性があるため、各子会社独自に派遣実績データ等を確認する等の対応を行っております。

なお、社会保険料の料率が改定された場合、当社グループにもその負担が発生するため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

飲食店舗居抜き流通事業について

(イ) 与信管理について

飲食店舗の開店希望者とは面談を通じて事業計画や資金計画等の把握を行っております。また、店舗不動産については、不動産所有者との間で賃借契約の締結とともに、差入保証金を提供しております。これらの各契約は与信管理規程に基づき契約の締結を行うとともに、開店後の入金管理体制の強化を図っております。

しかしながら、不動産の賃借契約期間中において不動産所有者の倒産等が発生した場合には、差入保証金等の回収不能が発生する可能性も否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ロ) 居抜き流通について

最近、出店経費を抑制するための方策として、閉店する店舗の内装備品や厨房設備等を再活用することが活発となっており、当社も積極的に飲食店舗の開店希望者から購入して次の出店希望者へ転売する居抜き流通の強化を図っております。

また、当業界は黎明期であることから業界団体を設置し、市場化による流通価格の安定を図っていくこととしております。

しかしながら、これらの中古機器等は店舗に備え付けのものなど、閉店希望者からの買い取り時の査定が困難なものもあり、査定価格および転売時の売価により当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ハ) 個人情報について

飲食店舗開店・閉店希望者が登録する「居抜き店舗.com」および飲食店舗賃貸借契約等多くの個人情報を管理しており、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が施行されたことに伴い、社内体制の整備や管理の徹底を図ると共に、ファイアーウォールの設置など情報セキュリティの強化を図っております。

しかしながら、書類の盗難およびネットワークへの不正侵入等の可能性も否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ニ) 法的規制について

出店希望者が開店資金等を抑制するために、閉店跡地に出店する事象が増加しておりますが、閉店者から中古厨房機器等を買取り、跡地出店者へ販売するため、古物営業法に基づく古物商の営業許可を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり、法令に違反した場合は事業の停止を命じられる旨を定めております。万が一そのような事態になった場合には居抜き流通事業が行えなくなり、経営成績に影響を及ぼすこととなります。

M & Aへの取り組み方針について

当社は、移動体通信事業を安定基盤として、新規事業分野へのM & A、事業提携に積極的に取り組むことにより、グループの成長性と収益向上を目指す戦略を押し進めております。当社は、成長戦略の一環として他企業の買収または事業提携を行うことがあります。次のような様々な要因により、期待する成果を達成できない可能性があります。

- ・買収のための借入金の増加による財務内容への悪影響を及ぼすこと。
- ・当社が希望する地域に希望する条件で、適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと。
- ・買収に先立ち被買収企業の財務、税務又は法務等に係る問題点を発見することができず、買収後に係る問題点を解決することができないこと。
- ・買収後において、被買収企業に対し、当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用することができないこと。

関連当事者との取引について

関連当事者との取引は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載のとおりであります。

ストック・オプションについて

当社グループは、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役に対する経営への参画意識の高揚、連結経営意識の高揚を図るため、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与しておりますが、これらのストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希釈化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、役員および従業員のモチベーションの高揚や優秀な人材の確保のため、インセンティブとして今後も新株予約権の付与を行う可能性があり、さらに株式価値の希釈化を招く可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とKDDI株式会社との代理店契約の締結

当社は、平成6年4月1日にKDDI株式会社（旧日本移動通信株式会社）と代理店契約を締結し、代理店業務を遂行しております。

その内容は次のとおりであります。

（契約期間）

自平成6年4月1日 至平成7年3月31日（以降1年毎の自動更新

（営業施設の届け出）

当社が直営拠点を設置する場合には、KDDI株式会社に対してその旨を書面で申し出た上、事前にKDDI株式会社の承認を得ることとなっております。

（広告宣伝）

販売活動を行うに当たり、KDDI株式会社の商標・意匠・その他標章を使用する場合は、事前にKDDI株式会社の承認を得ることとなっております。

（契約解除）

当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDDI株式会社は催告を要せずに通知のみをもって、本契約を解除することが出来ることとなっております。

（期間内解約）

本契約の有効期限内といえども、解約希望日の3ヶ月前迄に書面で相手方に通知することにより、本契約を解除することが出来ることとなっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績の及びキャッシュ・フローの分析は、当社および5社の連結子会社の財務諸表を反映しており、以下の通りであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額および偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

当社グループの一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用および債務の計算は、簡便法により算定しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、課税主体毎に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収見込みを検討しておりますが、課税所得の見積りの前提とした諸条件の変化により、追加引当て若しくは引当額の取崩しが必要となる場合があります。

また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前期末比400,447千円(6.0%)増加し7,031,166千円となりました。主な内訳は、流動資産では商品が62,938千円増加、繰延税金資産が35,874千円増加したものの、現金及び預金が919,976千円減少、受取手形及び売掛金が88,866千円減少したことなどにより、前期末比714,727千円減少しました。固定資産は、前期末比1,115,175千円増加しました。その主な内訳は、貸与資産が196,105千円増加、差入保証金が691,647千円増加したことによるものであります。

負債合計は、前期末比68,995千円(1.7%)増加し4,207,034千円となりました。有利子負債は圧縮に努めた結果、前期末比778,466千円減少し1,252,760千円となりましたが、平成21年7月に居抜き流通事業会社を買収したことにより、預り保証金が569,890千円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前期末比331,451千円(13.3%)増加し2,824,132千円となりました。株主資本合計は、利益剰余金が260,490千円増加し2,644,547千円となりました。自己資本比率は、前期末の35.6%から38.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、「第2事業の状況 1業績等の概要」で述べた通り、飲食店舗開店・閉店支援サービスが堅調に推移し寄与したものの、携帯端末販売の伸び悩みおよびデフレ懸念や雇用情勢の悪化懸念等から人材派遣の売上高が減少したため、売上高は前期比975,126千円(5.9%)減少し15,462,970千円となりました。

売上原価は、主に当社の携帯端末販売が減少したため、原価を伴わない作業系手数料や回線系手数料の割合が増加したことにより、前期比1,000,118千円減少し11,681,637千円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に採用費、通信費および地代家賃の減少により、前期比57,692千円減少し3,201,040千円となりました。

以上の結果、営業利益は前期比82,684千円(16.6%)増加し580,293千円となりました。

経常利益は、営業外収益として違約金収入113,124千円、助成金収入21,868千円など153,081千円、営業外費用として固定資産売却損82,968千円、支払利息20,054千円など127,931千円が発生したことにより、前期比122,914千円(25.5%)増加し605,443千円となりました。

特別利益は、受取補償金7,011千円、移転補償金6,942千円などで前期比12,166千円(274.0%)増加し16,606千円となりました。

特別損失は、減損損失47,320千円、固定資産除却損20,907千円、固定資産臨時償却費19,386千円などが発生しましたが、前期に計上した投資有価証券評価損84,153千円、事業構造改善引当金繰入額73,860千円などが発生しなかったため、前期比127,329千円減少し108,621千円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比206,290千円(294.6%)増加し、276,231千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的観点からの現状と見通し

当社グループは、移動体通信事業を経営の安定基盤としながら、M&A、アライアンスにより人材活用事業、ビルメンテナンス事業および飲食店舗居抜き流通事業分野に進出し、企業価値の向上を図ってまいりました。金融危機以降の景気低迷によるデフレ現象が続く中、一部の業界は回復の兆しが見られるものの、先行きは不透明感が高い状況であり、当面、厳しい状況が続くものと予想されますが、新たな成長領域への経営資源の投入により、中長期的なグループ企業価値の向上、更なる株主価値の向上を図ってまいります。

移動体通信事業

移動体通信業界は、成熟状態にあり、通信事業者の新機種の開発、サービスの多様化等による競争は、今後ますます激しくなるものと予想しております。

このような中、当社は、地域市場にマッチした店舗の見直し(大型化・移転・リニューアル)による集客力、利便性の向上を図っていくとともに、販売スタッフを中心とした教育を充実させていくことによるCSの向上を図り、専門性と利便性を融合させた総合的な営業力強化に持続的に取り組む方針であります。

人材活用事業

人材派遣業界は、景気低迷による市場の縮小や労働者派遣法改正に向けた動きなどがあり、今後、人材派遣市場に変化があるものと予想しております。

このような中、当社は、今日まで培ってきた人材派遣ノウハウを活用し、販売系・特定派遣系の強みを活かした販路の拡大による足元の収益力の強化と、優秀な人材の確保に取り組む方針であります。

飲食店舗居抜き流通事業

外食業界は、景気低迷による需要が低下しており、大手チェーンでは閉店等の再編が進んでおります。

このような中、当社は、中規模店・小規模店・個店を顧客層とし、「居抜き店舗.com」による出店・閉店希望者の登録制を活用して開店・閉店支援サービスを一貫して提供しております。これらのノウハウを活用して、出店・閉店希望者が求める出店・閉店費用の低減に貢献し、顧客と共生することにより、企業価値の向上を図っていく方針であります。

M & A への取り組み

クロップスグループは、移動体通信事業を経営の安定基盤としながら、M & A によりハイテク産業分野以外の新たな成長領域への経営資源の投入を行い、中長期的なグループ企業価値の向上、更なる株主価値の向上を図っていく方針であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、人件費、移動体通信事業における携帯端末等の仕入であります。設備資金需要は、移動体通信事業における店舗移転及び店舗リニューアル・リプレイス費用であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することとしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、運転資金は期限が1年以内の短期借入金で、店舗設備などの設備投資資金は固定金利の長期借入金で調達しております。平成22年3月末現在、短期借入金の残高は200,000千円、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の残高は1,052,760千円で、すべて金融機関からの借入れであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 戦略的観点からの現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において159百万円の設備投資を実施いたしました。その内、主な設備投資は次のとおりであります。

移動体通信事業

店舗の大型化を図るため、a uショップ桜山店およびa uショップ昭和高校前店を統合し、a uショップ御器所店を平成21年6月に出店しております。また、立地条件の向上を図るため、平成21年9月にa uショップ豊田山之手店を移転新規開店、集客力・効率性の向上を目的として平成21年11月にa uショップ鈴鹿中央通店、平成22年1月にa uショップ野並店の2店舗を改装いたしました。その他、通信設備の増設等を行っており、これらの総額は140百万円であります。

重要な設備の除却、売却等に関しましては、移動体通信事業において、上記移転1店舗、改装2店舗の設備を除却（統合2店舗に係る旧店舗については前期に除却済みであります）しております。このほか、これらの総額は140百万円であります。

人材活用事業

いすゞビルメンテナンス株式会社において本社の移転を、株式会社クロップス・レボルバにおいて事務所開設等を行いました。その総額は14百万円であります。

飲食店舗居抜き流通事業

株式会社テンポリノベーションにおいて、本社の移転を行いました。その総額は4百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (名古屋市中村区)	移動体通信 事業	統括業務 設 備	12,087	3,743	146 (170.92)	5,107	21,085	22 (7)
a uショップ中村広小路他 (愛知県内29店舗)	移動体通信 事業	販売設備	541,676		876,274 (3,268.18)	38,806	1,456,757	119 (69)
a uショップ四日市笹川他 (三重県内7店舗)	移動体通信 事業	販売設備	119,978		175,160 (2,022.65)	9,538	304,677	24 (12)
a uショップ多治見インター他 (岐阜県内2店舗)	移動体通信 事業	販売設備	21,633			2,329	23,962	6 (3)
a uショップ浜松若林他 (静岡県内2店舗)	移動体通信 事業	販売設備	11,204			891	12,095	6 (2)

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。

2 帳簿価額のうち、「その他」の欄は工具、器具及び備品であります。

3 帳簿価額の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。

4 帳簿価額の金額には、消費税等を含んでおりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 クロップス・ クルー	本 社 (名古屋市中区)	人材活用 事業	事業所 設備	0			0	0	21 (2)
	管理センター (名古屋市中村区)	人材活用 事業	事業所 設備	0			0	0	2 (9)
	名古屋支店 (名古屋市中村区)	人材活用 事業	事業所 設備	0			0	0	8 (1)
	豊田支店 (愛知県豊田市)	人材活用 事業	事業所 設備		0		0	0	3 (1)
いすゞビルメン テナンス 株式会社	本 社 (東京都品川区)	人材活用 事業	事業所 設備	6,623	1,647		1,934	10,204	122 (210)
	藤沢・湘南事業室 (神奈川県藤沢市)	人材活用 事業	事業所 設備	831	1,222		940	2,994	45 (205)
	栃木事業室 (栃木県下都賀郡大平町)	人材活用 事業	事業所 設備		1,244		3,981	5,226	18 (50)
株式会社 クロップス・ レボルバ	本 社 (東京都港区)	人材活用 事業	事業所 設備	271			208	479	3 (18)
株式会社 テンボリノ バージョン	本 社 (東京都渋谷区)	飲食店舗 居 抜き流通事 業	事業所 設備	4,323			180	4,503	19 ()
	店 舗 設 備 (東京都渋谷区他)	飲食店舗 居 抜き流通事 業	貸与設備				196,105	196,105	()

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。

2 帳簿価額のうち、「その他」の欄は工具、器具及び備品であります。

3 帳簿価額の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。

4 帳簿価額の金額には、消費税等を含んでおりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	a u ショップ 江南駅前(愛知県江南市)	移動体通 信事業	店舗移転	54,000		自己資金	平成22年 6 月	平成22年 8 月	販売拠点の活性化を図るものであります。
	a u ショップ 浜松三方原 (静岡県浜松市)		店舗移転	22,000		自己資金	平成22年 7 月	平成22年 9 月	販売拠点の活性化を図るものであります。
	a u ショップ 豊明(愛知県豊明市)		店舗移転	80,000		自己資金	平成23年 1 月	平成23年 1 月	販売拠点の活性化を図るものであります。
	a u ショップ 4 店舗(未定)		店舗改装	23,600		自己資金	平成23年 3 月期中	平成23年 3 月期中	販売拠点の活性化を図るものであります。
合 計				179,600					

(注) 投資予定額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予 定年月	除却等による減少能力
提出会社	a u ショップ江南駅 前(愛知県江南市)	移動体通信事業	店舗設備除却	5,000	平成22年 8月	店舗を移転出店するため、影響はありません。
	a u ショップ浜松三方原 (静岡県浜松市)		店舗設備除却	4,000	平成22年 9月	店舗を移転出店するため、影響はありません。
	a u ショップ豊明 (愛知県豊明市)		店舗設備除却	3,000	平成23年 1月	店舗を移転出店するため、影響はありません。
合 計				12,000		

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,838,000	10,838,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は 100株であります。
計	10,838,000	10,838,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年6月12日開催の定時株主総会および平成22年5月14日開催の取締役会において決議された新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)		49,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		49,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)		362
新株予約権の行使期間		平成24年5月14日から平成29年5月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 362 資本組入額 181
新株予約権の行使の条件		(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項		(注) 3
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、ます。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使時において、当社の取締役または従業員、当社関係会社の取締役その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認められない。

その他の条件については、平成22年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月10日 (注)1	380,000	5,080,000	145,540	231,427	225,530	291,548
平成17年11月21日 (注)2	5,080,000	10,160,000		231,427		291,548
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	311,000	10,471,000	10,885	242,312	10,885	302,433
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)3	23,000	10,494,000	805	243,117	805	303,238
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)3	344,000	10,838,000	12,040	255,157	12,040	315,278

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,050円 引受価額 976.5円

発行価額 765円 資本組入額 383円

2 株式分割 1:2

3 新株予約権の行使

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	5	28	5		4,684	4,725	
所有株式数(単元)		6,192	24	32,330	2,458		67,371	108,375	500
所有株式数の割合(%)		5.7	0.0	29.8	2.3		62.2	100.00	

(注) 自己株式139株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田 博史	愛知県知多郡美浜町	3,108,800	28.68
株式会社アイ・エー・エイチ	愛知県知多郡美浜町大字奥田字三ヶ市68番地の1	2,240,000	20.66
小川 幸久	愛知県名古屋市千種区	1,220,680	11.26
前田 由紀子	愛知県知多郡美浜町	960,000	8.85
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	400,000	3.69
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	397,900	3.67
前田 吉昭	愛知県知多郡東浦町	320,000	2.95
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10-17	220,000	2.02
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	200,000	1.84
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	196,300	1.81
計		9,263,680	85.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,837,400	108,374	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	10,838,000		
総株主の議決権		108,374	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式会社クロップス	名古屋市中村区名駅4-23-9	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成21年6月12日開催の定時株主総会および平成22年5月14日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月12日および平成22年5月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	139		139	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させるとともに、株主資本利益率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1.5円を実施することを決定しました。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月18日 定時株主総会	16,256	1.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,380 722	650	441	360	424
最低(円)	910 481	401	350	168	170

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年8月11日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場されております。

それ以前については、該当事項はありません。

3 は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	339	346	349	398	399	424
最低(円)	301	300	311	346	345	355

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		前田 博史	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 昭和52年11月 平成2年2月 平成22年4月 平成22年6月	いすゞ自動車株式会社入社 当社設立、取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任（現任） いすゞビルメンテナンス株式会社 取締役就任（現任） 株式会社クロップス・レポルバ取 締役就任（現任） 株式会社テンポリノーション取 締役就任（現任）	(注2)	3,108,800
代表取締役 社長		小川 幸久	昭和38年5月19日生	昭和62年4月 平成4年5月 平成5年1月 平成11年6月 平成12年5月 平成15年4月 平成15年12月 平成20年6月 平成20年2月 平成22年4月	株式会社名南経営コンサルタンツ （現株式会社名南経営）入社 佐川急便株式会社入社 当社入社 当社常務取締役就任 株式会社クロップス・クルー代表 取締役社長就任 当社代表取締役専務就任 いすゞビルメンテナンス株式会社 代表取締役会長就任 いすゞビルメンテナンス株式会社 取締役就任 株式会社クロップス・レポルバ取 締役就任 当社代表取締役社長就任（現任） 株式会社クロップス・クルー取 締役就任（現任）	(注2)	1,220,680
取締役	管理部門 担当 総務人事 グループ マネー ジャー	小林 正明	昭和24年8月6日生	昭和47年4月 平成17年1月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年2月 平成21年4月	株式会社中央相互銀行（現株式会 社愛知銀行）入行 当社取締役管理部門担当就任 いすゞビルメンテナンス株式会社 監査役就任（現任） 当社取締役管理部門担当 財務経理 グループマネージャー就任 株式会社クロップス・レポルバ監 査役就任（現任） 当社取締役管理部門担当 総務人事 グループマネージャー就任（現 任）	(注2)	4,000
取締役	営業企画 グループ マネー ジャー	岡山 浩二	昭和41年12月19日生	平成5年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年5月 平成20年4月	九州産業交通株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役統括第1チームリー ダー就任 当社取締役営業企画グループマ ネージャー就任（現任）	(注2)	33,440
取締役	営業管理 グループ マネー ジャー	森岡 静佳	昭和43年2月28日生	昭和63年4月 平成6年11月 平成14年6月 平成16年5月 平成20年4月	株式会社ひなや入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役統括第3チームリー ダー就任 当社取締役営業管理グループマ ネージャー就任（現任）	(注2)	33,440
取締役	営業推進 グループ 担当	後藤 久輝	昭和43年10月23日生	平成3年4月 平成5年9月 平成9年2月 平成16年6月 平成20年4月 平成22年4月	勸角証券株式会社（現みずほイン ベスト証券株式会社）入社 大西会計事務所入所 当社入社 当社取締役統括第4チームリー ダー就任 当社取締役営業推進グループ担当 就任 当社取締役営業推進第1グループ ・営業推進第2グループ担当、業推 進第1グループマネージャー（現 任）	(注2)	20,000
取締役	経営企画 室長	飯田 長	昭和38年7月15日生	平成12年6月 平成14年5月 平成15年12月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年7月 平成22年4月	当社入社 当社財務経理グループマネー ジャー就任 いすゞビルメンテナンス株式会社 取締役就任 いすゞビルメンテナンス株式会社 専務取締役就任（現任） 株式会社クロップス・レポルバ取 締役就任（現任） 株式会社テンポリノーション取 締役就任（現任） 復職、当社経営企画室長就任（現 任）	(注2)	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		鳥居伸光	昭和20年4月18日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社中央相互銀行（現株式会社愛知銀行）入行 同業務監査部 株式会社クロップス・クルー監査役就任（現任） 当社監査役就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注3)		
監査役		竹内義将	昭和21年2月15日生	昭和43年4月 昭和55年4月 昭和55年5月 平成20年6月	愛知いすゞ自動車株式会社入社 同社退職 東海エンジニアリング株式会社設立、代表取締役社長就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注4)	15,400	
監査役		杉浦恵祐	昭和40年8月26日生	昭和63年3月 平成4年8月 平成5年2月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成19年6月 平成20年6月	日本合同ファイナンス株式会社（現株式会社ジャフコ）入社 同社退職 株式会社名南経営コンサルタンツ（現株式会社名南経営）入社 同社退職 株式会社平成エフピー事務所（現株式会社OSP）設立、代表取締役社長就任（現任） 株式会社東洋取締役就任 同社取締役退任 当社監査役就任（現任）	(注4)		
計								4,111,360

- (注) 1 監査役竹内義将、杉浦恵祐は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
3 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間あります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

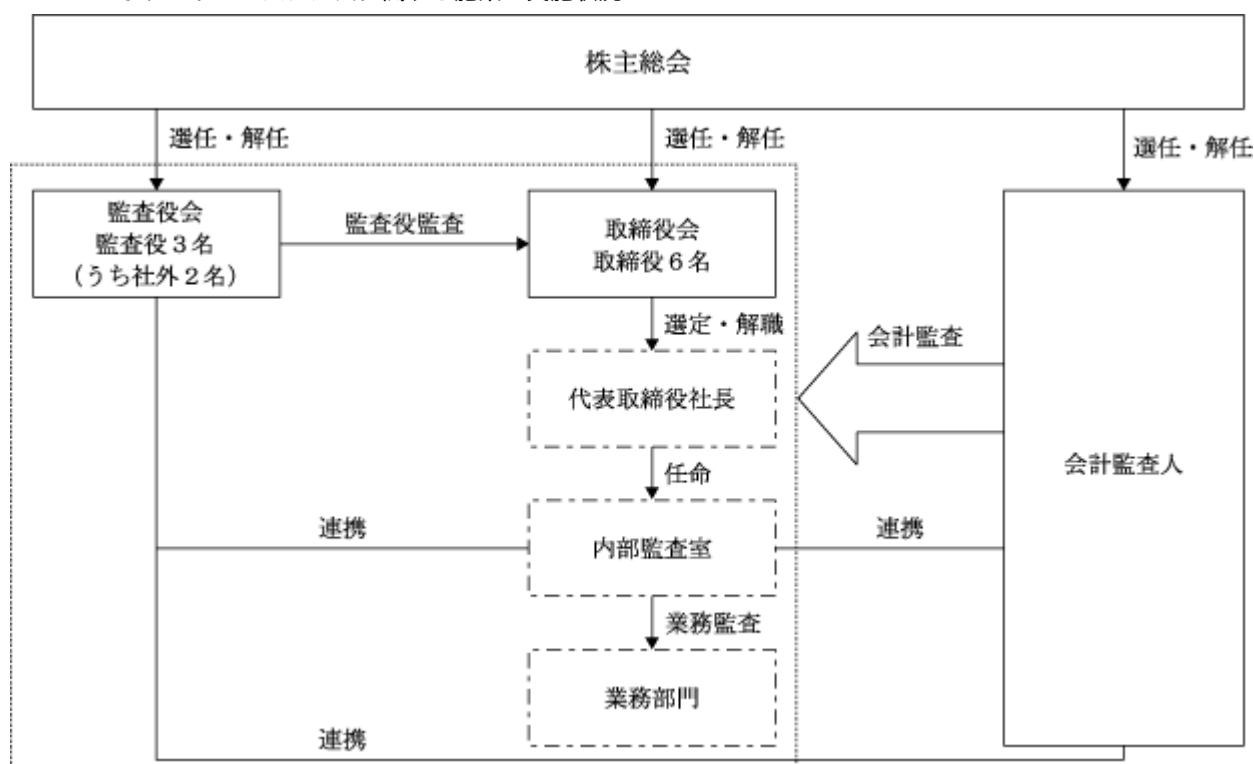
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、企業経営者の意思決定の内容と過程が、企業の所有者たる株主の意思や権利を適切に反映しているか、を問うことであると認識しております。

企業経営においては、民法、会社法、金融商品取引法他各種法律の遵守を基本方針とし、企業業績の向上に努めることが、株主、顧客、従業員及び取引先企業への還元、延いては社会的な貢献に繋がるものと考えております。

当社といたしましては、これらの考え方を基に、株主より経営の委任を受けた者として、どのように経営判断を行い執行すれば、最大の成果を所有者たる株主にもたらすことができるかを考え、企業活動を行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



(イ) 取締役会

取締役会は6名の取締役及び3名の監査役で構成されており、毎月1回開催される定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、取締役等の人数は平成22年3月31日現在のものを記載しております。

取締役会では、経営に関する重要な事項を審議・決議するほか、各取締役から業務の執行状況やその他の報告を受けることとしております。

(ロ) 監査役会

当社の監査役会は監査役3名（うち社外2名）で構成され、年度監査計画を基に会計監査のほか、取締役の業務執行状況、財産管理状況、内部管理体制の機能面に重点を置き監査を行っております。

具体的には関係書類・帳簿等の精査、取締役会等の重要会議への出席、諸規則の整備状況、遵守状況についての監査を実施し、内部監査計画立案への参画、内部監査への参加や会計監査人の会計監査に関する意見交換、会計監査計画と結果の聴取など、内部監査室及び会計監査人と連携を密にし効率的に実施しております。

(八) 内部監査室

内部監査を担当する部署としましては、内部監査室が担当し、代表取締役社長から直接任命された内部監査担当者1名が行っております。内部監査担当者は、年度内部監査計画に基づき、当社本部機能を始め、当社が運営するa uショップ全店舗及び子会社全社についての業務運営状況の監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告しております。

具体的には、諸規程の遵守状況、内部管理制度の運用状況等を監査し監査役及び監査法人とも連携を密に行っております。

(二) 会計監査人

当社の会計監査人は、あずさ監査法人を選任しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は子会社5社の運営、携帯端末の販売を行う店舗39店舗を運営しております。

内部監査につきましては、当社の基幹業務を始め、店舗における監査及び子会社監査を網羅的かつ計画的に実施しております。子会社管理につきましては、内部監査室が業務の全般を統括、コントロールし、個々の業務については各関係部署が管理しております。具体的には重要事項については事前に報告を求め、当社にて検討、協議を行い、財務諸表等の資料についても毎月徴求し、各社の経営成績、財政状態の把握を行っております。

これまでの監査で大きな不正・誤謬の発生は確認されておらず、内部管理体制に問題はないと考えております。

今後についても業務の効率的遂行と内部統制が機能する体制とすべく、組織、業務分掌・職務権限等を定めた社内規程についても見直しや改訂、新設を必要に応じて行っていく予定であります。

リスク管理体制の整備の状況

近年、個人の情報の漏洩が社会問題化しており、当社グループでは従業員に関する情報の他、一般顧客情報や登録派遣労働者情報など個人情報を多数扱っている事業者として、株式会社クロップス・クルーは平成16年1月にプライバシーマークを取得しました。これにより個人情報の保護を目的としたプログラムは完成し、その運用状況のチェックにつきましても内部監査計画に盛り込み、その機能維持を図っております。

今後も内在する企業リスクは複雑化、高度化していくことが予想され、より一層の内部管理体制の強化に励み、不測の事故の未然防止に努めていく所存であります。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,502	82,502				7
監査役 (社外監査役を除く。)	4,200	4,200				1
社外監査役	1,200	1,200				2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
10,400	2	使用人分としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

社外監査役と提出会社との関係

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計

上額の合計額

6銘柄 229,087千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	530,000	134,090	取引関係の強化を図る目的であります。
(株)商工組合中央金庫	300,000	40,189	取引関係の強化を図る目的であります。
(株)愛知銀行	3,800	28,728	取引関係の強化を図る目的であります。
トヨタ自動車(株)	4,000	14,980	取引関係の強化を図る目的であります。
(株)大田花き	10,000	10,600	取引関係の強化を図る目的であります。
スタートメディアジャパン(株)	10	500	取引関係の強化を図る目的であります。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

岩崎宏一（あずさ監査法人）

岩田国良（あずさ監査法人）

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 12名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨をそれぞれ定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役及び監査役の任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を取締役会の決議によって締結することができる旨定款で定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		26,000	
連結子会社				
計	27,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的にセミナー等へ参加し、情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,001,822	1,081,845
受取手形及び売掛金	1,589,227	1,500,360
商品	529,418	592,357
貯蔵品	4,197	3,238
繰延税金資産	97,486	133,361
その他	71,332	270,564
貸倒引当金	-	2,969
流動資産合計	4,293,485	3,578,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	963,625	1,055,237
減価償却累計額	263,541	336,607
建物及び構築物(純額)	700,083	718,629
機械装置及び運搬具	52,858	51,838
減価償却累計額	39,553	43,979
機械装置及び運搬具(純額)	13,304	7,858
工具、器具及び備品	278,296	277,410
減価償却累計額	199,544	213,491
工具、器具及び備品(純額)	78,751	63,918
貸与資産	-	388,133
減価償却累計額	-	192,028
貸与資産(純額)	-	196,105
土地	1,051,581	1,051,581
建設仮勘定	21,493	-
有形固定資産合計	1,865,215	2,038,093
無形固定資産	44,229	87,575
投資その他の資産		
投資有価証券	123,935	229,087
繰延税金資産	51,097	102,842
差入保証金	182,779	874,426
その他	69,976	120,382
投資その他の資産合計	427,788	1,326,739
固定資産合計	2,337,233	3,452,408
資産合計	6,630,718	7,031,166

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,668	906,311
短期借入金	900,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	336,296	326,880
未払金	625,506	590,847
未払法人税等	63,824	165,506
賞与引当金	198,188	191,248
事業構造改善引当金	73,860	-
繰延税金負債	-	3,127
その他	252,370	359,171
流動負債合計	3,212,714	2,743,092
固定負債		
長期借入金	794,930	725,880
繰延税金負債	104	-
退職給付引当金	109,940	114,501
役員退職慰労引当金	20,350	15,035
長期預り保証金	-	569,890
その他	-	38,635
固定負債合計	925,324	1,463,941
負債合計	4,138,038	4,207,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,117	255,157
資本剰余金	303,238	315,278
利益剰余金	1,813,665	2,074,156
自己株式	44	44
株主資本合計	2,359,976	2,644,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313	75,350
評価・換算差額等合計	313	75,350
少数株主持分	133,016	104,233
純資産合計	2,492,680	2,824,132
負債純資産合計	6,630,718	7,031,166

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	16,438,097	15,462,970
売上原価	12,681,756	11,681,637
売上総利益	3,756,341	3,781,333
販売費及び一般管理費		
販売促進費	209,506	257,457
役員報酬及び給料手当	1,299,430	1,317,641
賞与及び手当	125,385	125,704
賞与引当金繰入額	76,384	91,656
退職給付費用	6,383	3,572
役員退職慰労引当金繰入額	6,200	773
地代家賃	313,389	291,887
その他	1,222,052	1,112,346
販売費及び一般管理費合計	3,258,732	3,201,040
営業利益	497,609	580,293
営業外収益		
受取利息	1,795	673
受取配当金	4,664	686
保険事務手数料	1,330	-
違約金収入	-	113,124
助成金収入	-	21,868
その他	3,576	16,728
営業外収益合計	11,366	153,081
営業外費用		
支払利息	20,315	20,054
支払補償費	2,640	-
固定資産売却損	-	2 82,968
固定資産除却損	-	2 5,481
その他	3,490	19,426
営業外費用合計	26,445	127,931
経常利益	482,529	605,443
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,462
固定資産売却益	1 1,511	1 190
受取補償金	-	7,011
移転補償金	-	6,942
投資有価証券売却益	2,928	-
特別利益合計	4,439	16,606

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 56,703	2 20,907
固定資産臨時償却費	-	19,386
減損損失	-	3 47,320
投資有価証券評価損	84,153	-
事業構造改善引当金繰入額	73,860	-
関係会社清算損	16,730	-
その他	4,503	21,006
特別損失合計	235,951	108,621
税金等調整前当期純利益	251,017	513,427
法人税、住民税及び事業税	199,890	274,902
過年度法人税等	-	33,877
法人税等調整額	36,415	42,648
法人税等合計	236,305	266,131
少数株主損失()	55,229	28,935
当期純利益	69,941	276,231

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	242,312	243,117
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	805	12,040
当期変動額合計	805	12,040
当期末残高	243,117	255,157
資本剰余金		
前期末残高	302,433	303,238
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	805	12,040
当期変動額合計	805	12,040
当期末残高	303,238	315,278
利益剰余金		
前期末残高	1,759,430	1,813,665
当期変動額		
剰余金の配当	15,706	15,740
当期純利益	69,941	276,231
当期変動額合計	54,234	260,490
当期末残高	1,813,665	2,074,156
自己株式		
前期末残高	23	44
当期変動額		
自己株式の取得	20	-
当期変動額合計	20	-
当期末残高	44	44
株主資本合計		
前期末残高	2,304,152	2,359,976
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,610	24,080
剰余金の配当	15,706	15,740
当期純利益	69,941	276,231
自己株式の取得	20	-
当期変動額合計	55,824	284,570
当期末残高	2,359,976	2,644,547

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73,595	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,909	75,664
当期変動額合計	73,909	75,664
当期末残高	313	75,350
少数株主持分		
前期末残高	191,257	133,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,240	28,783
当期変動額合計	58,240	28,783
当期末残高	133,016	104,233
純資産合計		
前期末残高	2,569,005	2,492,680
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,610	24,080
剰余金の配当	15,706	15,740
当期純利益	69,941	276,231
自己株式の取得	20	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,149	46,881
当期変動額合計	76,325	331,451
当期末残高	2,492,680	2,824,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	251,017	513,427
減価償却費	110,023	176,669
固定資産臨時償却費	-	19,386
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	2,462
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,079	16,610
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,200	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,213	4,561
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,340	5,315
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	73,860	73,860
受取利息及び受取配当金	6,459	1,359
支払利息	20,315	20,054
投資有価証券売却損益（ は益）	2,928	-
投資有価証券評価損益（ は益）	84,153	-
固定資産除却損	46,702	13,814
減損損失	-	47,320
売上債権の増減額（ は増加）	500,849	88,866
たな卸資産の増減額（ は増加）	274,721	61,886
仕入債務の増減額（ は減少）	392,394	143,642
差入保証金の増減額（ は増加）	-	² 117,947
その他	8,377	18,945
小計	947,757	729,356
利息及び配当金の受取額	6,055	1,000
利息の支払額	20,598	19,625
法人税等の還付額	71	14,046
法人税等の支払額	345,213	270,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,072	454,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	617,332	160,992
無形固定資産の取得による支出	21,724	10,261
投資有価証券の取得による支出	26,793	13,396
投資有価証券の売却による収入	7,928	-
差入保証金の差入による支出	6,782	² 29,270
差入保証金の回収による収入	15,940	² 42,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	³ 349,620
その他	4,129	1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	662,895	523,149

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	450,000	725,739
長期借入れによる収入	1,050,000	300,000
長期借入金の返済による支出	436,426	434,024
株式の発行による収入	1,610	24,080
自己株式の取得による支出	20	-
配当金の支払額	15,668	15,702
少数株主への配当金の支払額	2,737	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,757	851,386
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	971,935	919,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,887	1,991,822
現金及び現金同等物の期末残高	1,991,822	1,071,845

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社名 (株)クロップス・クルー (株)クロップス・クリエイト いすゞビルメンテナンス(株) (株)クロップス・レボルバ なお、(株)クロップス・レボルバは平成21年2月27日付設立し、連結範囲に加えております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社名 (株)クロップス・クルー いすゞビルメンテナンス(株) (株)クロップス・レボルバ (株)テンポリノベーション (株)クロップス・メディコム なお、株式取得により子会社化した(株)テンポリノベーションを連結の範囲に加えております。 また、首都圏における新規事業分野の開拓を図っていくことを目的に(株)クロップス・メディコムを設立し、連結の範囲に加えております。 (株)クロップス・クリエイトは平成21年9月に清算終了したため、連結の範囲より除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>業利益、経常利益、税金 等調整前当期純利益に与 える影響はありません。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物（建物附属設備は除 く）については定額法。 なお、耐用年数については法人 税法に規定する方法と同一の 基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社 利用分）については、社内 における利用可能期間（5年） に基づく定額法。 なお、償却年数については、法 人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物（建物附属設備は 除く）および貸与資産につい ては定額法。 なお、耐用年数については法人 税法に規定する方法と同一の 基準によっておりますが、貸与 資産および一部の定期借地権 契約上の建物は、契約期間を耐 用年数としております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額 に基づき当連結会計年度負担額 を計上しております。</p> <p>(ハ) 事業構造改善引当金 一部の連結子会社における不採算 部門の廃止等を含めた事業構造 の見直しに伴い、今後発生が見 込まれる従業員に対する手当の 支給等に備えるため、合理的に 見積もられる金額を計上して おります。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 事業構造改善引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(二) 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金について、平成21年3月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、制度廃止に伴う打切り日（平成21年3月31日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、廃止時の役員退職慰労金内規に基づいて平成21年3月末日における支給見込額を計上しております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、いすゞビルメンテナンス株式会社の役員退職慰労金については、平成21年3月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、制度廃止に伴う打切り日（平成21年3月31日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、廃止時の役員退職慰労金内規に基づいて当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは5年で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ806,812千円、1,200千円、324千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険料」（当連結会計年度 422千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」（前連結会計年度 910千円）は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)

	<p>1 差入保証金の内訳は次のとおりであります。 飲食店舗居抜き流通事業に関する 差入保証金 714,418千円 <u>その他の差入保証金</u> 160,007千円 合計 874,426千円</p> <p>2 偶発債務 リース契約に対して、債務保証を行っておりま す。 飲食店舗居抜き流通事業に係る 飲食店舗出店者 22,925千円</p>
--	--

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,053千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,087千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10,001千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,703千円</td> </tr> </table>	土地	1,511千円	建物及び構築物	42,053千円	工具、器具及び備品	3,087千円	撤去費用	10,001千円	その他	1,562千円	合計	56,703千円	<p>1 固定資産売却益</p> <p>飲食店舗居抜き流通業以外の固定資産売却益については、特別利益で計上しております。</p> <p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損及び固定資産除却損</p> <p>飲食店舗居抜き流通業に関する固定資産売却損及び固定資産除却損については、営業外費用で計上しており、その他の固定資産除却損については特別損失で計上しております。</p> <p>固定資産除却損（特別損失）の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,807千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,406千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7,093千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,907千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">会社</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株)クロップス・グループ</td> <td>愛知県名古屋市中区</td> <td>事務所他</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">47,320千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益を把握している事業単位ごとに資産をグルーピングしておりますが、貸与資産および遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。上記資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断し、特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	190千円	建物及び構築物	10,807千円	工具、器具及び備品	1,406千円	撤去費用	7,093千円	その他	1,600千円	合計	20,907千円	会社	場所	用途	種類	減損損失	株)クロップス・グループ	愛知県名古屋市中区	事務所他	建物他	47,320千円
土地	1,511千円																																		
建物及び構築物	42,053千円																																		
工具、器具及び備品	3,087千円																																		
撤去費用	10,001千円																																		
その他	1,562千円																																		
合計	56,703千円																																		
機械装置及び運搬具	190千円																																		
建物及び構築物	10,807千円																																		
工具、器具及び備品	1,406千円																																		
撤去費用	7,093千円																																		
その他	1,600千円																																		
合計	20,907千円																																		
会社	場所	用途	種類	減損損失																															
株)クロップス・グループ	愛知県名古屋市中区	事務所他	建物他	47,320千円																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,471,000	23,000		10,494,000

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63	76		139

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	15,706	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,740	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月15日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,494,000	344,000		10,838,000

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	139			139

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	15,740	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,256	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,001,822千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,991,822千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,001,822千円	預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	1,991,822千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,081,845千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,071,845千円</td> </tr> </table> <p>2 差入保証金 飲食店舗居抜き流通業に関する差入保証金の増減額については、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しており、その他の差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入については、投資活動によるキャッシュ・フローで計上しております。</p> <p>3 株式を取得したことにより新たに株式会社テンポリノベーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社テンポリノベーション株式の取得価額と株式会社テンポリノベーション取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">277,339</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,049,397</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52,217</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">203,261</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">657,076</td> </tr> <tr> <td>株式会社テンポリノベーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">518,617</td> </tr> <tr> <td>株式会社テンポリノベーション現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">168,996</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社テンポリノベーション取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,620</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,081,845千円	預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	1,071,845千円	(千円)		流動資産	277,339	固定資産	1,049,397	のれん	52,217	流動負債	203,261	固定負債	657,076	株式会社テンポリノベーション株式の取得価額	518,617	株式会社テンポリノベーション現金及び現金同等物	168,996	差引：株式会社テンポリノベーション取得のための支出	349,620
現金及び預金	2,001,822千円																														
預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円																														
現金及び現金同等物	1,991,822千円																														
現金及び預金	1,081,845千円																														
預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円																														
現金及び現金同等物	1,071,845千円																														
(千円)																															
流動資産	277,339																														
固定資産	1,049,397																														
のれん	52,217																														
流動負債	203,261																														
固定負債	657,076																														
株式会社テンポリノベーション株式の取得価額	518,617																														
株式会社テンポリノベーション現金及び現金同等物	168,996																														
差引：株式会社テンポリノベーション取得のための支出	349,620																														

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(貸主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額	388,133千円
減価償却累計額	192,028千円
期末残高	196,105千円

(2) 未経過リース料残高相当額

1年内	103,652千円
1年超	42,220千円
合計	145,872千円

このうち、転リースに係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、6,525千円(うち、1年内3,908千円)であります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	112,445千円
減価償却費	67,472千円
受取利息相当額	44,973千円

(注) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は定額法によっております。

2. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,373千円
1年超	616千円
合計	2,989千円

(注) 上記はすべて転貸リースに係るものであります。

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんど1年以内の回収期日であります。差入保証金は土地、建物等の所有者に対するものであり、信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。未払金についても、1年以内の支払期日であります。借入金は、設備投資および運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年であります。預り保証金は飲食店舗居抜き流通事業での出店者に対するものであり、返済日は決算日後、最長で14年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、営業債権及び差入保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理グループが適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち70.8%が大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
現金及び預金	1,081,845	1,081,845	
受取手形及び売掛金	1,500,360	1,500,360	
投資有価証券			
その他有価証券	188,398	188,398	
差入保証金	735,275	726,623	8,652
負債			
支払手形及び買掛金	906,311	906,311	
未払金	590,847	590,847	
短期借入金	200,000	200,000	
長期借入金	1,052,760	1,040,721	12,038

預り保証金	569,890	565,265	4,625
-------	---------	---------	-------

(注1) 金融商品の時価の算定方法および投資有価証券に関する事項
資産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、上場株式は金融商品取引所の価格によっております。

差入保証金

これらの時価については、飲食店舗居抜き流通事業および定期借地権に係るものを合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

負債

支払手形及び買掛金、未払金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

預り保証金

これらの時価については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	40,689
差入保証金	139,151

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」及び「差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,081,845			
受取手形及び売掛金	1,500,360			
差入保証金	207,037	604,404	42,245	20,739
合計	2,789,243	604,404	42,245	20,739

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	5,024	7,770	2,745
小 計	5,024	7,770	2,745
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	90,658	88,872	1,786
小 計	90,658	88,872	1,786
合 計	95,682	96,642	959

(注)当連結会計年度において、有価証券について84,153千円(その他有価証券で時価のある株式84,153千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、時価のある投資有価証券が30~50%下落した場合は、決算作業編成中に30%未満になる場合を除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	7,928
売却益の合計額(千円)	2,928

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	27,293
合 計	27,293

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	110,322	188,398	78,075
小 計	110,322	188,398	78,075
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式			
小 計			
合 計	110,322	188,398	78,075

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について将来の金利上昇による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結については、取締役会にて決議を行い、承認を得た上で行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。	1 一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務	退職給付債務
109,940千円	114,501千円
退職給付引当金	退職給付引当金
<u>109,940千円</u>	<u>114,501千円</u>
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用	勤務費用
30,139千円	29,631千円
退職給付費用	退職給付費用
<u>30,139千円</u>	<u>29,631千円</u>

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社従業員4名、子会社取締役3名、子会社従業員3名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 683,000株
付与日	平成17年3月30日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	367,000
権利確定	
権利行使	23,000
失効	
未行使残	344,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70
行使時平均株価 (円)	339
公正な評価単価(付与日) (円)	

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社従業員4名、子会社取締役3名、子会社従業員3名
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式 683,000株
付与日	平成17年3月30日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、スtock・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

スtock・オプションの数

	平成17年スtock・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	344,000
権利確定	
権利行使	344,000
失効	
未行使残	

単価情報

	平成17年スtock・オプション
権利行使価格（円）	70
行使時平均株価（円）	373
公正な評価単価（付与日）（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 81,029千円</p> <p>事業構造改善引当金 30,282千円</p> <p>未払費用 15,469千円</p> <p>未払事業所税 3,635千円</p> <p>未払事業税 5,722千円</p> <p>その他 10,203千円</p> <p>計 146,344千円</p> <p>評価性引当額 37,582千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 11,275千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 97,486千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 43,566千円</p> <p>役員退職慰労引当金 8,343千円</p> <p>投資有価証券評価損 42,962千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 46,284千円</p> <p>その他 3,211千円</p> <p>計 144,367千円</p> <p>評価性引当額 90,663千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 2,607千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 51,097千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金 11,275千円</p> <p>計 11,275千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 11,275千円</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 千円</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 1,125千円</p> <p>その他 1,586千円</p> <p>計 2,711千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 2,607千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 104千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 77,791千円</p> <p>未払金 33,453千円</p> <p>未払費用 16,189千円</p> <p>未払事業所税 2,985千円</p> <p>未払事業税 6,642千円</p> <p>その他 3,968千円</p> <p>計 141,031千円</p> <p>評価性引当額 6,070千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 1,599千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 133,361千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 45,838千円</p> <p>役員退職慰労引当金 8,650千円</p> <p>投資有価証券評価損 42,528千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 79,304千円</p> <p>減価償却超過額 33,280千円</p> <p>減損損失 18,994千円</p> <p>その他 24,143千円</p> <p>計 252,740千円</p> <p>評価性引当額 145,302千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 4,594千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 102,842千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 4,165千円</p> <p>その他 561千円</p> <p>計 4,727千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 1,599千円</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 3,127千円</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 2,285千円</p> <p>その他 2,308千円</p> <p>計 4,594千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 4,594千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%</p> <p>住民税均等割 3.0%</p> <p>留保金課税額 3.8%</p> <p>評価性引当額 44.4%</p> <p>その他 2.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税均等割 1.4%</p> <p>留保金課税額 2.6%</p> <p>評価性引当額 5.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.8%</p>

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略いたします。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,094,481	7,343,615	16,438,097		16,438,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		175,939	175,939	(175,939)	
計	9,094,481	7,519,555	16,614,036	(175,939)	16,438,097
営業費用	8,639,825	7,484,402	16,124,227	(183,739)	15,940,488
営業利益	454,656	35,152	489,809	7,800	497,609
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,176,987	1,771,735	6,948,723	(318,004)	6,630,718
減価償却費	86,712	23,311	110,023		110,023
資本的支出	682,010	12,054	694,065		694,065

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業.....携帯端末の販売及び附帯サービス全般。

(2) 人材活用事業.....労働者派遣法に基づく一般労働者及び特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づ
く有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等。

3 資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものはありません。

4 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

5 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	移動体通信 事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	飲食店舗居抜き 流通事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,688,618	5,820,010	954,341	15,462,970		15,462,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		167,474		167,474	(167,474)	
計	8,688,618	5,987,485	954,341	15,630,445	(167,474)	15,462,970
営業費用	8,171,557	5,972,780	905,781	15,050,119	(167,441)	14,882,677
営業利益	517,060	14,704	48,560	580,325	(32)	580,293
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,896,707	1,582,924	1,372,051	7,851,683	(820,516)	7,031,166
減価償却費	106,317	19,437	70,301	196,056		196,056
減損損失		47,320		47,320		47,320
資本的支出	141,257	25,644	4,990	171,891		171,891

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) 移動体通信事業.....携帯端末の販売及び附帯サービス全般
- (2) 人材活用事業.....労働派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づき有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等
- (3) 飲食店舗居抜き流通事業.....飲食店舗の出店・退店支援、サブリース等

3 事業区分の変更

平成21年7月16日に株式会社テンポリノベーションの株式を取得し、連結子会社化致しました。
当連結会計年度より「飲食店舗居抜き流通事業」を営む株式会社テンポリノベーションを新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

- 4 資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものはありません。
- 5 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。
- 6 減価償却費には、固定資産臨時償却費19,386千円(移動体通信事業)が含まれております。
- 7 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	224円86銭	250円96銭
1株当たり当期純利益	6円66銭	26円17銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6円50銭	25円65銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	69,941	276,231
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,941	276,231
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,488	10,553
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	256	215
普通株式増加数(千株)	256	215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	900,000	200,000	0.76	
1年内返済予定の長期借入金	336,296	326,880	1.23	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	794,930	725,880	1.22	平成22年5月 ~平成26年4月
その他有利子負債				
合計	2,031,226	1,252,760		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	323,160	317,900	81,290	3,530

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,454,846	4,105,610	3,691,136	4,211,378
税金等調整前四半期純利益 (千円)	107,384	189,741	179,498	36,802
四半期純利益金額 (千円)	53,695	88,730	94,067	39,738
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.11	8.45	8.93	3.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,793	184,414
売掛金	993,713	1,007,730
商品	529,418	592,128
貯蔵品	693	-
関係会社未収入金	79,434	-
前払費用	27,297	27,884
繰延税金資産	42,012	42,850
その他	4,383	18,638
流動資産合計	2,850,746	1,873,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	769,404	855,603
減価償却累計額	179,348	238,588
建物(純額)	590,056	617,014
構築物	138,941	155,895
減価償却累計額	55,119	66,330
構築物(純額)	83,822	89,565
車両運搬具	22,473	22,473
減価償却累計額	17,124	18,730
車両運搬具(純額)	5,349	3,743
工具、器具及び備品	230,821	232,022
減価償却累計額	168,582	175,349
工具、器具及び備品(純額)	62,238	56,673
土地	1,051,581	1,051,581
建設仮勘定	21,493	-
有形固定資産合計	1,814,541	1,818,578
無形固定資産		
ソフトウェア	5,907	5,201
電話加入権	13,653	13,653
借地権	1,017	1,017
無形固定資産合計	20,578	19,871
投資その他の資産		
投資有価証券	116,165	203,507
関係会社株式	223,757	772,374
関係会社長期貸付金	-	101,383
長期前払費用	4,500	3,308
繰延税金資産	-	8,733
差入保証金	114,575	107,450
その他	32,122	28,850
貸倒引当金	-	31,000
投資損失引当金	-	10,000
投資その他の資産合計	491,120	1,184,607
固定資産合計	2,326,240	3,023,058
資産合計	5,176,987	4,896,707

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	664,000	796,928
短期借入金	900,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	336,296	326,880
未払金	201,602	182,176
未払費用	6,028	8,328
未払配当金	146	184
未払法人税等	49,381	153,970
未払消費税等	39,683	6,650
前受金	2	2
預り金	126,485	122,651
賞与引当金	50,495	65,823
流動負債合計	2,374,123	1,863,597
固定負債		
長期借入金	794,930	725,880
繰延税金負債	104	-
固定負債合計	795,034	725,880
負債合計	3,169,157	2,589,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,117	255,157
資本剰余金		
資本準備金	303,238	315,278
資本剰余金合計	303,238	315,278
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	1,373,305	1,574,678
利益剰余金合計	1,463,305	1,664,678
自己株式	44	44
株主資本合計	2,009,616	2,235,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,786	72,160
評価・換算差額等合計	1,786	72,160
純資産合計	2,007,830	2,307,229
負債純資産合計	5,176,987	4,896,707

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	9,094,481	8,688,618
売上原価		
商品期首たな卸高	806,812	529,418
当期商品仕入高	6,248,891	6,078,785
合計	7,055,703	6,608,203
商品期末たな卸高	529,418	592,128
売上原価合計	6,526,285	6,016,074
売上総利益	2,568,196	2,672,543
販売費及び一般管理費		
販売促進費	201,724	251,034
荷造運搬費	1,778	1,780
広告宣伝費	3,045	2,757
役員報酬	95,352	87,902
給料及び手当	737,354	772,896
賞与及び手当	73,224	77,241
賞与引当金繰入額	50,495	65,823
法定福利費	87,023	95,287
交際費	22,378	25,213
旅費	49,806	44,872
通信費	127,499	87,146
水道光熱費	54,856	51,802
消耗品費	31,485	40,596
租税公課	23,707	29,654
減価償却費	86,712	86,930
修繕費	29,100	21,815
保険料	17,199	14,594
地代家賃	191,815	181,911
業務委託費	48,409	47,595
その他	180,570	168,624
販売費及び一般管理費合計	2,113,540	2,155,482
営業利益	454,656	517,060
営業外収益		
受取利息	1,243	2,137
受取配当金	1 16,806	566
受取保険料	-	3,721
業務受託料	1 7,800	1 7,800
その他	1,456	3,033
営業外収益合計	27,306	17,258

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	20,315	21,460
その他	1,561	1,786
営業外費用合計	21,876	23,247
経常利益	460,086	511,071
特別利益		
固定資産売却益	² 1,511	-
投資有価証券売却益	2,928	-
受取補償金	-	7,011
移転補償金	-	6,942
特別利益合計	4,439	13,953
特別損失		
固定資産除却損	³ 40,933	³ 17,285
貸倒引当金繰入額	-	31,000
投資損失引当金繰入額	-	10,000
投資有価証券評価損	84,153	-
固定資産臨時償却費	-	19,386
その他	-	1,761
特別損失合計	125,087	79,433
税引前当期純利益	339,438	445,591
法人税、住民税及び事業税	181,283	238,152
法人税等調整額	6,518	9,675
法人税等合計	187,802	228,477
当期純利益	151,636	217,114

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	242,312	243,117
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	805	12,040
当期変動額合計	805	12,040
当期末残高	243,117	255,157
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	302,433	303,238
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	805	12,040
当期変動額合計	805	12,040
当期末残高	303,238	315,278
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,237,375	1,373,305
当期変動額		
剰余金の配当	15,706	15,740
当期純利益	151,636	217,114
当期変動額合計	135,929	201,373
当期末残高	1,373,305	1,574,678
利益剰余金合計		
前期末残高	1,327,375	1,463,305
当期変動額		
剰余金の配当	15,706	15,740
当期純利益	151,636	217,114
当期変動額合計	135,929	201,373
当期末残高	1,463,305	1,664,678

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	23	44
当期変動額		
自己株式の取得	20	-
当期変動額合計	20	-
当期末残高	44	44
株主資本合計		
前期末残高	1,872,097	2,009,616
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,610	24,080
剰余金の配当	15,706	15,740
当期純利益	151,636	217,114
自己株式の取得	20	-
当期変動額合計	137,519	225,453
当期末残高	2,009,616	2,235,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69,387	1,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,173	73,946
当期変動額合計	71,173	73,946
当期末残高	1,786	72,160
純資産合計		
前期末残高	1,941,484	2,007,830
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,610	24,080
剰余金の配当	15,706	15,740
当期純利益	151,636	217,114
自己株式の取得	20	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,173	73,946
当期変動額合計	66,345	299,399
当期末残高	2,007,830	2,307,229

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、一部の定期借地権契約上の建物は、契約期間を耐用年数としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。 なお、償却年数については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法 なお、償却期間については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(1)貸倒引当金</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 関係会社に対する貸付金の貸倒 損失に備えるため、その財政状態 等を勘案し、必要額を計上して おります。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額に 基づき当期負担額を計上して おります。</p> <p>(3)投資損失引当金</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理 を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避 する目的で金利スワップ取引を 行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件 を満たしておりますので、有効性 の評価を省略しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失 に備えるため、その財政状態等 を勘案し、必要額を計上して おります。</p>
6 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」(前事業年度22,624千円)は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしております。</p> <p>(損益計算書) 従来、関係会社に係る業務の受託料を「関係会社業務受託料」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「業務受託料」として表示しております。前事業年度の「関係会社業務受託料」は7,800千円であります。 なお、当事業年度の関係会社に係る業務の受託料については、損益計算書関係の注記に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社未収入金」(当事業年度14,076千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」(前事業年度422千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未払金 14,813千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 流動資産その他 14,076千円 未払金 18,052千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>12,262千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td>7,800千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,511千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>32,248千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,848千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>4,301千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,933千円</td> </tr> </table>	受取配当金	12,262千円	業務受託料	7,800千円	土地	1,511千円	建物	32,248千円	工具、器具及び備品	2,848千円	撤去費用	4,301千円	その他	1,535千円	合計	40,933千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>業務受託料</td> <td>7,800千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8,778千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,306千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>4,793千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,285千円</td> </tr> </table>	業務受託料	7,800千円	建物	8,778千円	工具、器具及び備品	1,306千円	撤去費用	4,793千円	その他	2,407千円	合計	17,285千円
受取配当金	12,262千円																												
業務受託料	7,800千円																												
土地	1,511千円																												
建物	32,248千円																												
工具、器具及び備品	2,848千円																												
撤去費用	4,301千円																												
その他	1,535千円																												
合計	40,933千円																												
業務受託料	7,800千円																												
建物	8,778千円																												
工具、器具及び備品	1,306千円																												
撤去費用	4,793千円																												
その他	2,407千円																												
合計	17,285千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63	76		139

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	139			139

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	772,374
(2)関係会社株式	
計	772,374

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 20,475千円</p> <p>固定資産除却損 7,761千円</p> <p>未払費用 7,073千円</p> <p>未払事業税 4,538千円</p> <p>その他 2,163千円</p> <p>計 42,012千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 42,012千円</p> <p>固定資産</p> <p>関係会社株式評価損 134,420千円</p> <p>投資有価証券評価損 42,962千円</p> <p>その他 2,877千円</p> <p>計 180,260千円</p> <p>評価性引当額 178,778千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 1,481千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <p>未実現受取利息 1,586千円</p> <p>計 1,586千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 1,481千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 104千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 26,421千円</p> <p>未払費用 9,077千円</p> <p>未払事業税 5,688千円</p> <p>その他 1,662千円</p> <p>計 42,850千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 42,850千円</p> <p>固定資産</p> <p>関係会社株式評価損 133,061千円</p> <p>投資有価証券評価損 42,528千円</p> <p>貸倒引当金 12,443千円</p> <p>減価償却超過額 9,222千円</p> <p>投資損失引当金 4,014千円</p> <p>その他 2,596千円</p> <p>計 203,866千円</p> <p>評価性引当額 193,418千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 1,714千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 8,733千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <p>未実現受取利息 1,714千円</p> <p>計 1,714千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 1,714千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7%</p> <p>住民税均等割 1.5%</p> <p>留保金課税額 2.8%</p> <p>評価性引当額 10.3%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税均等割 1.1%</p> <p>留保金課税額 3.0%</p> <p>評価性引当額 3.8%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%</p>

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	191円33銭	212円88銭
1 株当たり当期純利益	14円45銭	20円57銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	14円11銭	20円16銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	151,636	217,114
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,636	217,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,488	10,553
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	256	215
普通株式増加数(千株)	256	215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
いすゞ自動車株式会社	530,000	134,090
株式会社商工組合中央金庫	300,000	40,189
株式会社愛知銀行	3,800	28,728
スタートメディアジャパン株式会社	10	500
計		203,507

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	769,404	100,710	14,512	855,603	238,588	65,421	617,014
構築物	138,941	20,960	4,006	155,895	66,330	13,909	89,565
車両運搬具	22,473			22,473	18,730	1,605	3,743
工具、器具及び備品	230,821	18,459	17,257	232,022	175,349	22,719	56,673
土地	1,051,581			1,051,581			1,051,581
建設仮勘定	21,493	142,582	164,076				
有形固定資産計	2,234,716	282,711	199,852	2,317,574	498,998	103,654	1,818,578
無形固定資産							
ソフトウェア				7,033		1,833	5,201
電話加入権				13,653			13,653
借地権				1,017			1,017
無形固定資産計				21,704		1,833	19,871
長期前払費用	4,500			4,500		1,192	3,308

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	a u ショップ御器所新築に伴う増加	51,683千円
	a u ショップ豊田山之手移転に伴う増加	46,511千円
(構築物)	a u ショップ豊田山之手移転に伴う増加	10,407千円
	a u ショップ御器所新築に伴う増加	3,863千円
(工具、器具及び備品)	a u ショップ豊田山之手移転に伴う増加	5,255千円
	a u ショップ御器所新築に伴う増加	5,946千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	a u ショップ豊田山之手移転に伴う減少	6,424千円
	a u ショップ鈴鹿中央通改装に伴う減少	1,593千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		31,000			31,000
賞与引当金	50,495	65,823	50,495		65,823
投資損失引当金		10,000			10,000

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,575
預金	
当座預金	45,532
普通預金	105,990
定期預金	10,000
別段預金	315
計	161,838
合計	184,414

(ロ) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
K D D I 株式会社	993,947
トヨタファイナンス株式会社	5,724
株式会社ジェーシーピー	3,140
三菱UFJニコス株式会社	3,047
株式会社愛銀ディーシーカード	729
その他	1,142
計	1,007,730

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
993,713	8,526,922	8,512,905	1,007,730	89.4	42.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八) 商品

区分	金額(千円)
移動体通信機器	582,925
移動体通信機器関連商品	9,203
計	592,128

(二) 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社テンポリノベーション	518,617
いすゞビルメンテナンス株式会社	168,507
株式会社クロップス・クルー	45,250
株式会社クロップス・メディコム	30,000
株式会社クロップス・レボルバ	10,000
計	772,374

負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
K D D I 株式会社	796,928
計	796,928

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社愛知銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	100,000
計	200,000

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	163,200
株式会社愛知銀行	83,640
株式会社三菱等東京 U F J 銀行	40,080
株式会社みずほ銀行	39,960
計	326,880

(ニ) 未払金

区分	金額(千円)
3月分役員報酬・給与	71,889
株式会社クロップス・クルー	18,052
3月分社会保険・厚生年金会社負担分	12,327
その他	79,907
計	182,176

(ホ) 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	362,470
株式会社愛知銀行	203,530
株式会社みずほ銀行	80,120
株式会社三菱東京UFJ銀行	79,760
計	725,880

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞社に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aspir.co.jp/koukoku/9428/9428.html
株主に対する特典	100株以上の株主に対し3,000円相当の東海地区名産品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法189条第2項各号に定める権利
- (2) 会社法第166条第12項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

第32期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月12日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第32期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月12日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第33期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日東海財務局長に提出

第33期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日東海財務局長に提出

第33期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年5月6日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月12日

株式会社クロップス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロップスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クロップスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社クロップス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一

指定社員 業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロップスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クロップスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

株式会社クロップス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 崎 宏 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社クロップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 宏一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩田 国良
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。